

支えあいで農業を

集落営農で農地保全・低コスト



設立までには何度か会議も必要です

集落営農とは、一戸の農家では解決できない地域の農業のいろいろな問題を、集落みんなの話し合いによって解決策を見つけ、農家も集落も力を合わせて、地域ぐるみで農業を進めていくことです。国

も担い手策の一つとして位置付けています。

農家の高齢化や農業機械の過剰投資によって、個別経営では地域の農業を維持するのが難しくなっています。水稲栽培では20畝以上のほ場で効率的な作業を行わないと採算が合わないといった試算もあります。

また、市の農業は中山間地域のため耕作面積も狭く、総農家数が年々減少し、耕作放棄地はどんどん増え続けています。

市は、生産コストの低減や労働力不足の解消、農地保全のため、集落営農を推進しています。

あなたが住む地域でも、集

落単位で、あるいはいくつかの集落が協力し合って「新しい農業生産のしくみ」を作り、「集落の力」で農地を守っていきませんか。

集落営農の主なメリット

▽機械の共同利用や共同作業でコスト低減が図れます。

▽農地が有効に利用でき、耕作放棄地の発生が防止できます。

▽転作作物の団地化や特産作物づくりが行えるなど、転作問題の解決につながります。

▽農地を預かる組織があれば、高齢者も安心して、生活にゆとりが生まれます。

▽構成員の経験、技術、知識、体力等に応じた役割分担が可能です。

集落営農へのステップ

ステップ

1

集落で地域の実態や悩み、集落内の耕作放棄地、集落の将来の担い手をどうするか等について話し合うことから始めます。

ステップ

2

各戸の後継者の有無や機械の保有状況、農地の利用状況等についてアンケート調査を行い、実態を把握します。

ステップ

3

アンケート結果や話し合いの内容から集落の目指す姿(ビジョン)をまとめ、みんなの合意を得ます。

ステップ

4

農作業の受託希望やオペレーター(※)を明確にして、組織体制を整備。さらに営農計画や規約を作成し、総会を経て、組織を設立します。

※オペレーター…田植機やコンバインなどを操作する人

ご参加ください

農地を守る研修会

とき 11月12日(水)

午後零時45分～午後3時30分

ところ 総合文化会館レクチャールーム

内容 ①基調講演
「中山間地域で集落営農活動を持続させるために」
②パネルディスカッション

主催 高梁地域担い手総合支援協議会

■問い合わせ・申し込み
農林課農政係 (TEL)0223、参加希望者は電話でご連絡ください。

特別栽培米にも取り組み

桐山・平田低コスト営農組合 (川面町)



後継者(オペレータ)による共同田植え

「桐山・平田低コスト営農組合」は、平成4年に、ほ場整備を行ったことをきっかけに、将来の農業の在り方をみんなと考え、14戸(現在17戸)の農家で設立されました。田植機やコンバインなど県・市の補助事業を活用して購入し、残りの農機具は持ち寄って活動しています。

当初から共同育苗にも取り組み現在では、約3400枚の苗箱を作っています。このうち700枚を組合で使用しますが、残りはJ・Aびほくや周辺農家からの請け負いです。組合で管理する水稲作付面積は約4畝。田植え、刈り取り作業受託、ラジコンヘリによる防除作業などを行っています。また、転作として黒大豆などを植え、田を有効に活用しています。

米価の低迷により一段と稲作経営は厳しくなっており、付加価値の高い米生産技術の確立が求められています。そうした中、組合では、疎植による特別栽培米(減農薬減化学肥料栽培米)の生産に取り組んでいきます。平成18年に行った実証試験では、10㍎の田に通常18枚の苗箱を用いるところを、13枚に抑えることができました。防除面では、ぬるま湯を利用した種子消毒や病害虫の発生に応じた必要最低限の駆除を行い、肥培面では有機質肥料を約5割含む肥料を使用しました。こうした試験で、ある程度の実績が得られたため、今年はや付け



組合長の藤森さん

主な年間スケジュール

- 1月中旬 計画 (水稲作付け面積など)
- 3月 育苗ビニール張り
- 4月初~中旬 播種
- 5月中旬 田植え
- 5月末 研修旅行
- 6月中旬 黒大豆植え付け
- 8月 ラジコンヘリ防除
- 9月中旬 稲刈り

その他主な集落営農組織

組合名	設立年	組合員数	主な活動
川関農用地等管理組合(有漢町)	H 12	70	中山間地域等直接支払制度への加入を機に2集落で設立。現在、田植え・刈取り・防除をオペレーター作業により行っている。
迫営農組合(成羽町)	H 19	16	農家の高齢化による将来への危機感から設立。中山間地域等直接支払制度や農地・水・環境保全向上対策に取り組みながら、共同防除や田植え・刈取りのオペレーター作業を行っている。
平川北都営農組合(備中町)	H 20 (3月)	33	中山間地域等直接支払制度に取り組み隣接した3集落が核となり、地域住民アンケート等、検討を重ねた結果設立。今後、共同育苗や田植え、黒大豆栽培などに取り組む。

※市内には26の集落営農組織があります。(高梁農業普及指導センター調べ)

を1.4倍に増やしました。「50代後半から80代までが農地を荒らさず現状維持に取り組んでいます。今後は高齢化などで作付けできなくなる人も出てくると思われます。田植えや稲刈りなどには、市外へ出た若い人も帰ってきて手伝ってくれますが、普段の作業は大変。でも、みんなです。」

新しいことにも挑戦しています」と組合長の藤森さん(70)。「後継者不足の中、組合をどう継続していくかが課題のようです。集落で農業に取り組むことで、コストの低減や農地保全が図られ、何よりみんなが助け合うことが豊かな集落づくりにつながっています。」